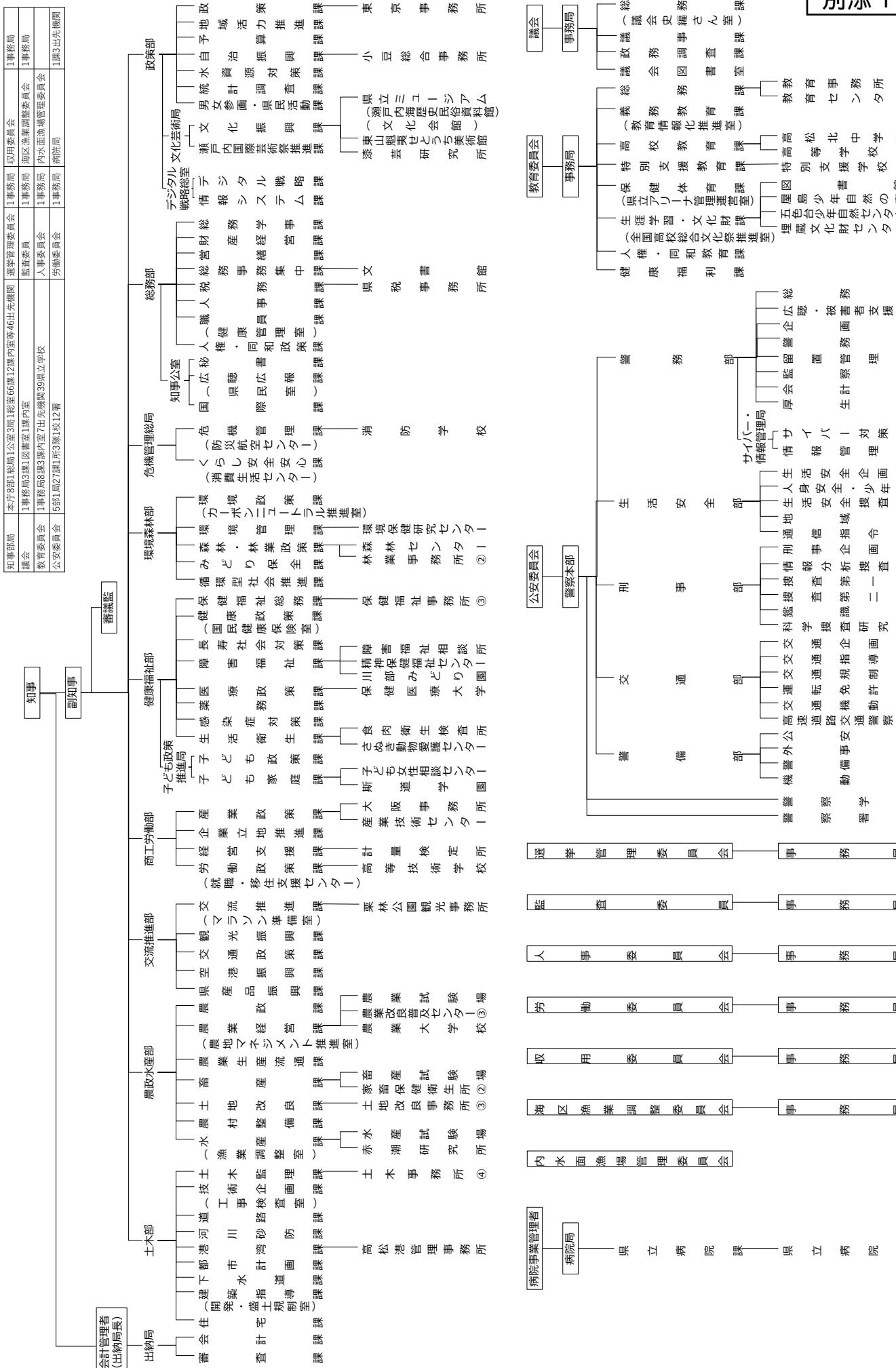


香川県行政機構図



グループ一覧

令和7年4月1日現在

政策部	
政策課	総務・分権・連携グループ 政策企画グループ
地域活力推進課	総務・地方創生グループ 地域活性化・移住促進グループ
予算課	総務・財政運営グループ 予算・財源グループ 決算・予算執行グループ
自治振興課	総務・選挙グループ 行政・公務員グループ 財政・税政グループ 市町連携グループ
水資源対策課	総務・水資源グループ 計画・調査グループ
統計調査課	総務・普及グループ 政策統計グループ 人口社会統計グループ 経済産業統計グループ
男女参画・県民活動課	(文化芸術局)
文化振興課	総務・振興グループ 文化芸術グループ 世界遺産・日本遺産等推進グループ
瀬戸内国際芸術祭推進課	企画・総務グループ 作品グループ イベント・拠点グループ 広報グループ
(デジタル戦略室)	
デジタル戦略課	総務・スマート県庁推進グループ デジタルトランスフォーメーション推進グループ 官民連携・イノベーション推進グループ
情報システム課	総務・基盤グループ 開発グループ システム管理グループ
政策部計	30グループ 1課(グループなし)

政策部
11課

総務部	
総務学事課	総務グループ 私学グループ 法規グループ 訟務・宗務グループ
財産経営課	総務・施設管理グループ ファシリティマネジメント・財産グループ
営繕課	総務・契約グループ 営繕グループ 学校・計画グループ 設備グループ
総務事務集中課	総務・旅費グループ 給与グループ 文書グループ 物品調達グループ
税務課	総務・課税グループ システム・業務改善グループ 納税・税外未収金グループ
人事課	総務・給与グループ 人事グループ 行政経営推進グループ 人材育成グループ
職員課	総務・公務災害グループ 共済・年金グループ
(健康管理室)	
人権・同和政策課	総務・人権グループ 同和政策グループ
(知事公室)	
秘書課	
広聴広報課	総務・報道・広聴グループ 広報グループ
(県民室)	
国際課	
総務部計	27グループ 2課、2課内室(グループなし)

総務部
11課、2課内室

危機管理総局	
危機管理課	総務・消防グループ 南海トラフ地震・防災企画グループ 危機管理グループ 産業保安対策グループ
(防災航空センター)	
くらし安全安心課	総務・消費生活グループ 安全・安心まちづくりグループ 交通安全推進グループ
(消費生活センター)	
危機管理総局計	7グループ 2課内センター(グループなし)
危機管理総局 2課、2課内センター	
環境森林部	
環境政策課	総務・地域環境グループ
(カーボンニュートラル推進室)	企画・調整グループ 計画推進グループ
環境管理課	総務・里海グループ 大気保全・環境安全グループ 土壤・水環境グループ
森林・林業政策課	総務・指導グループ 林業・県産木材振興グループ 森林整備・担い手グループ 森林土木・保安林グループ 森づくりグループ
みどり保全課	総務・自然公園グループ 鳥獣対策・野生生物グループ 林地開発グループ 事前協議グループ 調整・指導グループ
循環型社会推進課	総務・資源循環推進グループ 産業廃棄物適正処理推進グループ
環境森林部計	18グループ

環境森林部
5課、1課内室

健康福祉部	
保健福祉総務課	企画・総務グループ
	地域福祉グループ
	生活福祉・法人指導グループ
	地域保健グループ
	難病等対策グループ
健康政策課	総務・がん対策グループ
	健康づくり・糖尿病対策グループ
	認知症施策推進グループ
(国民健康保険室)	国保財政運営グループ
	保険給付・医療費適正化グループ
長寿社会対策課	総務・援護グループ
	施設サービスグループ
	在宅サービスグループ
	介護人材グループ
	保険者支援グループ
障害福祉課	総務・県立施設グループ
	地域生活支援グループ
	施設福祉・就労支援グループ
	精神保健・人材育成グループ
医療政策課	総務・医事グループ
	医療企画グループ
	政策医療グループ
	医療人材グループ
薬務課	総務・血液グループ
	麻薬・薬事監視グループ
	薬事指導グループ
感染症対策課	総務・企画グループ
	結核・感染症グループ
生活衛生課	総務・乳肉衛生・動物愛護グループ
	食品衛生・諸営業グループ
(子ども政策推進局)	
子ども政策課	総務・子ども未来応援グループ
	少子化対策グループ
	青少年育成グループ
	保育企画グループ
子ども家庭課	総務・家庭福祉グループ
	児童福祉グループ
	母子保健グループ
健康福祉部計	37グループ

健康福祉部
10課1課内室

商工労働部	
産業政策課	企画・総務グループ
	技術振興・販路開拓グループ
	起業促進・成長支援グループ
	産学官連携・産業支援グループ
企業立地推進課	総務・立地支援グループ
	情報通信関連企業誘致グループ
経営支援課	総務・地場産業グループ
	商業・金融グループ
労働政策課	総務・雇用労政グループ
	職業能力開発グループ
	外国人材確保対策グループ
(就職・移住支援センター)	
商工労働部計	11グループ 1課内センター(グループなし)

商工労働部
4課、1課内センター

農政水産部	
農政課	総務・地籍グループ
	企画グループ
	組合検査指導グループ
農業経営課	総務・調整グループ
	環境・植物防疫グループ
	担い手支援グループ
	普及・研究グループ
	農業革新支援グループ
(農地マネジメント推進室)	農地マネジメントグループ
	農地調整グループ
農業生産流通課	総務・指導グループ
	農産物ブランド推進グループ
	農産グループ
	野菜グループ
	花き・盆栽グループ
	果樹・オリーブグループ
畜産課	総務・経営グループ
	生産流通グループ
	衛生環境グループ
土地改良課	総務グループ
	用地・管理グループ
	計画調査・指導グループ
	農業基盤整備グループ
	ため池防災対策グループ
農村整備課	総務グループ
	農村環境グループ
	農村基盤グループ
	技術管理グループ
水産課	総務・豊かな海づくりグループ
	漁港・漁場整備グループ
	漁業振興・流通グループ
	漁協強化・担い手グループ
(漁業調整室)	漁業調整グループ
	漁業指導グループ
	資源管理グループ
農政水産部計	35グループ

農政水産部
7課、2課内室

交流推進部
5課1課内室

交流推進部	
交流推進課	総務・地域スポーツ推進グループ
	交流施設活性化グループ
	MICE・クルーズ誘致グループ
(マラソン準備室)	総務・広報グループ
	大会運営グループ
	競技・交通グループ
観光振興課	総務・受入環境整備グループ
	観光PR推進グループ
	観光地コンテンツ造成グループ
	国内セールスグループ
交通政策課	総務・企画グループ
	総合交通グループ
空港振興課	総務・受入環境整備グループ
	企画グループ
	国際線プロモーショングループ
県産品振興課	総務・アンテナショップグループ
	食事業・情報発信グループ
	販路開拓グループ
交流推進部計	18グループ

交流推進部
5課1課内室

土木部	
土木監理課	総務グループ
	管理グループ
	契約・建設業グループ
	収用・用地補償グループ
技術企画課	総務・技術企画グループ
	積算・市町支援グループ
	DX推進グループ
(工事検査室)	
道路課	総務・管理グループ
	企画グループ
	建設グループ
	保全グループ
河川砂防課	総務・管理グループ
	ダムグループ
	河川グループ
	砂防・防災グループ
港湾課	総務・管理グループ
	建設グループ
	計画・開発グループ
都市計画課	総務・管理グループ
	都市施設整備グループ
	都市政策・計画グループ
	サンポート高松整備・運営推進グループ
下水道課	総務・管理グループ
	下水道推進グループ
建築指導課	総務・企画グループ
	審査指導グループ
(開発・盛土規制室)	
住宅課	総務・宅地建物指導グループ
	県営住宅グループ
	住生活企画グループ
	施設整備グループ
土木部	30グループ 2課内室(グループなし)

土木部
9課、2課内室

出納局	
会計課	総務・契約指導グループ
	収入・国費グループ
	検査・適正執行支援グループ
審査課	審査第一グループ
	審査第二グループ
出納局計	5グループ

出納局
2課

合計	66課、12課内室等 228グループ等 (内訳:218グループ、3課、4課内室、3課内センター)
----	--

教育委員会	
教育委員会 総務課	総務・財務グループ
	企画・広報グループ
	人事・給与グループ
義務教育課	総務・免許グループ
	人事グループ
	教科指導グループ
	生徒指導グループ
(教育情報化推進室)	
高校教育課	総務・修学支援グループ
	施設グループ
	人事グループ
	教育指導グループ
	教育企画グループ
特別支援教育課	
保健体育課	総務・施設グループ
	学校体育・保健グループ
	スポーツグループ
(県立アリーナ管理運営室)	
生涯学習・文化財課	総務・生涯学習推進グループ
	社会教育グループ
	文化財グループ
(全国高校総合文化祭推進室)	総務・広報グループ
	式典・交流グループ
人権・同和教育課	
健康福利課	総務・健康福利グループ
教育委員会計	21グループ 2課、2課内室(グループなし)

各種委員会	
選挙管理委員会事務局	
監査委員事務局	総務・監査グループ
	指導・監査グループ
人事委員会事務局	総務・任用グループ
	給与グループ
労働委員会事務局	
収用委員会事務局	
海区漁業調整委員会事務局	

病院局	
県立病院課	総務・人事グループ
	財務グループ
	経営企画グループ

教育委員会事務局
8課、3課内室

令和7年4月1日付人事異動の概要

今回の人事異動は、令和6年3月に策定した「香川県行政経営指針 - 2024 - 」に掲げた行政運営の基本理念とビジョンを踏まえ、限られた経営資源を最大限活用することにより、総合計画の基本目標である『人生100年時代のフロンティア県』の実現を、行政運営の面から下支えするとともに、組織の活性化等を図るために実施するものです。

- 1 「県民100万人計画」、「デジタル田園都市100計画」、「にぎわい100計画」の3つを基本方針として、『人生100年時代のフロンティア県・香川』の実現に向けた人員配置を推進**
- 2 「挑戦」、「連携」、「現場主義」を重視した県政運営を推進**
- 3 女性職員を積極的に管理職等へ登用**
※ 新たに次長級に1名、課長級に10名をそれぞれ登用し、知事部局等における女性管理職は過去最高の47名（部長級1名、次長級5名、課長級41名）
- 4 新たに策定した「人材育成・確保方針」に基づく人事異動の実施**
- 5 これまでの定員管理と定年引上げを踏まえた行政運営**

○ 異動総数は、1,870人(対前年比:292人増)の規模

- 1 「県民100万人計画」、「デジタル田園都市100計画」、「にぎわい100計画」の3つを基本方針として、『人生100年時代のフロンティア県・香川』の実現に向けた人員配置を推進**

【県民100万人計画】

- ◇ 人生100年時代を迎えるに際して、生涯において健康をより長く享受し、元気に活躍することができるよう、健康寿命の延伸に向けた健康づくり施策の体制を強化するため、健康福祉総務課（47名）を保健福祉総務課と健康政策課に再編するとともに、長寿社会対策課の認知症関連業務を健康政策課に移管
併せて、医務国保課に設置している国民健康保険室（10名）について、健康づくり施策と保健事業との連携を強化するため、健康政策課の課内室に移管（医務国保課は医療政策課に課名を変更）
保健福祉総務課 課長1名、副課長1名、グループリーダー5名を含む33名を配置
健康政策課（国民健康保険室含む） 課長1名、副課長1名、室長1名、グループリーダー4名を含む29名を配置

- ◇ 「経済的負担の軽減」、「子育て拠点の充実」、「みんなで子育て」の3本柱からなる『少子化対策局面打開パッケージ』等による少子化対策を推進するため、子ども政策推進局子ども政策課に1名を増員

- ◇ 男女共同参画社会を実現するための拠点となる男女共同参画センター（仮称）の整備に向け、男女参画・県民活動課に1名を増員
- ◇ 初期救急医療機関の体制強化や救急医療機関の連携体制を構築するなど、救急医療体制の充実・強化を図るため、医療政策課に1名を増員
- ◇ 児童福祉法の改正に伴う一時保護体制を強化するため、子ども女性相談センターに一時保護課を、西部子ども相談センターに相談支援課と判定課を設置し、専任の課長を配置するとともに、本年6月から開始される一時保護開始の判断に関する司法審査に適切に対応するため、子ども女性相談センター及び西部子ども相談センターにそれぞれ1名を増員
- ◇ 能登半島地震の課題等を踏まえた防災・減災対策のほか、内閣府と連携して避難所環境の改善や備蓄等の事前防災の徹底を図るため、危機管理課に内閣府非在庁型研修員として1名を増員
- ◇ 宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法）に基づく許可事務等に適切に対応するため、建築指導課の課内室として開発・盛土規制室を設置し、室長1名を含む6名を配置

【デジタル田園都市100計画】

- ◇ 県内企業における外国人材の確保に向けて、受入れに係る初期費用支援制度を創設するとともに、海外大学との連携などにより、県内企業への支援体制を強化するため、労働政策課のグループを再編して、外国人材確保対策グループを設置し、主幹1名を含む4名を配置
- ◇ 脱炭素社会の実現に向けて、国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金等を活用しながら、県民や事業者、市町による取組みをこれまで以上に促進するため、環境政策課カーボンニュートラル推進室に2名を増員
- ◇ 令和7年度に予定している業務用パソコンの更新に関する業務のほか、全庁的に利用している基幹系情報システムの更新に当たり、運用経費の圧縮と整備効果の最大化を図れるよう、各システム所管課への支援を行うため、デジタル戦略総室情報システム課に1名を増員
- ◇ I C T施工等の推進による生産性向上と技術者の育成を推進するとともに、公共土木施設のオープンデータ化によるサービス向上を図るため、技術企画課にDX推進グループを設置し、グループリーダー1名を含む3名を配置

【にぎわい100計画】

- ◇ 大阪・関西万博を契機として、本県の魅力発信や誘客促進等によって交流人口を拡大し、地域活性化を図るため、公益社団法人2025年日本国際博覧会協会へ1名の派遣を継続
- ◇ 令和8年3月のかがわマラソン2026の開催に向けて、府内の推進体制を強化するため、交流推進課マラソン準備室に総務・広報グループ、大会運営グループ及び競技・交通グループを設置するとともに、グループリーダー2名を含む6名を増員し、計13名体制（うち2名は高松市職員）とする
- ◇ 高松空港の既存航空路線の利用促進及び利便性向上に努めるとともに、国内外の新規航空路線の誘致に向けたプロモーションや誘客促進活動を強化するため、空港振興課に1名を増員

2 「挑戦」、「連携」、「現場主義」を重視した県政運営を推進

- ◇ 市町が抱える地域の課題に対して、県が積極的に関わり、従来の仕組みに囚われることなく、これまで以上に市町と連携し、その解決に取り組むため、自治振興課に市町連携グループを設置し、主幹1名を含む6名を配置
- ◇ 職員が意欲や能力を十分發揮できる機会をつくるとともに、職員の士気の高揚と組織の活性化に資することを目的として、職員が自ら取り組みたい業務等について直接申し出ができる府内公募制度を実施し、同制度に基づき府内業務に2名を任用するとともに、外部機関に3名を派遣
- ◇ 職員の一層の資質・能力の向上を図るとともに、他団体との連携を推進するため、国や他県、県内市町、公益法人等へ職員を派遣【詳細は4 ③を参照】
- ◇ 能登半島地震の被災地方公共団体への職員派遣を継続（中長期派遣）
能登半島地震の被災地方公共団体の復興を支援するため、地方自治法に基づき、引き続き、職員3名を派遣
派遣先自治体 石川県（事務職員1名）
石川県七尾市（土木職員2名）

3 女性職員の登用

男女を問わず、能力や実績等に基づく任用を推進する中で、女性職員を積極的に管理職等へ登用するとともに、人材育成の観点から、政策・事業の企画立案や対人折衝を要する業務など、幅広い分野に女性職員を配置

- ◇ 新たに1名の女性職員（事務）を次長級職員として任用
【次長級女性職員数】令和7年4月 5名（令和6年4月 5名）

◇ 新たに10名の女性職員を課長級職員として任用（事務6名、技術4名）

【課長級女性職員数】令和7年4月 41名（令和6年4月 40名）

※課長級以上の「女性管理職数」は47名となり、令和6年4月の46名を1名上回り過去最高

◇ 新たに17名の女性職員を本庁課長補佐・出先機関課長として任用（事務1名、技術16名）

※本庁課長補佐や出先機関課長として、グループ等を総括し指導的立場に就く女性職員は97名となり、令和5年4月の102名、令和6年4月の100名に次ぐ過去3番目

※課長補佐以上の女性職員数は144名となり、令和6年4月及び令和5年4月の146名に次ぐ過去2番目

女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画（令和3年3月改訂、令和3年度～令和7年度まで）

	目標値 (R8.4時点)	H27.4 計画策定期	H29.4	H30.4	H31.4	R2.4	R3.4	R4.4	R5.4	R6.4	R7.4
管理職の女性割合	<u>18%</u>	11.0%	13.2%	13.5%	14.0%	14.0%	15.5%	16.5%	17.0%	17.3%	17.8%

・知事部局等（知事部局、水道局（H29年度まで）、議会事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、人事委員会事務局、労働委員会事務局、収用委員会事務局）及び病院局における管理職の女性割合

4 新たに策定した「人材育成・確保方針」（別添参照）に基づく人事異動を実施

① 人材育成の観点を重視した異動・昇任等の実施

- 職階ごとに求められる役割を再整理するとともに、職種ごとに定めた人事ローテーションの方針に基づく適材適所の配置や能力・実績に応じた任用を実施
- 県政全般の見識が得られる部署と専門的な業務に携わる部署とのローテーション、市町と連携する部署への配置を推進
- 職場におけるOJTを促進するため、中堅職員が後輩職員への指導・育成に取り組みやすいよう、各所属の年齢構成のバランスを考慮した配置を推進

② 職種の枠を超えたポストへの配置を推進（課長級7ポスト、グループリーダー2ポストを含む計23ポスト）

③ 職員の一層の資質・能力の向上及び連携を図るため、国や他の自治体等へ派遣

- 国の省庁での行政実務を経験するため、地方財政制度を所管する総務省自治財政局へ1名、デジタル社会の実現に向けた施策を推進するデジタル庁へ1名、「経済財政運営と改革の基本方針」（いわゆる「骨太方針」）の策定等を行う内閣府政策統括官（経済社会システム担当）へ1名の派遣を継続
- 技術職の若手職員について、国土交通省、環境省、農林水産省及び水産庁へ各1名を派遣。また、国土交通省四国地方整備局との間では、水道事業に係る相互交流人事を継続
- 瀬戸内沿岸の7県や民間企業で組織する（一社）せとうち観光推進機構及び四国各県や民間企業で組織する

(一社) 四国ツーリズム創造機構に各 1 名を引き続き派遣するほか、四国 3 県や岡山県、県内市町との相互人
事交流を継続

- ・ 県内企業の海外でのビジネス展開支援や海外進出企業への情報提供等のノウハウを習得するため、(独) 日本貿易振興機構バンコク事務所へ 1 名を派遣
- ・ 國際化に関する多様な業務を経験し、グローバルな視点での政策立案能力を習得するため、令和 8 ~ 9 年度に予定している (一財) 自治体国際化協会北京事務所への派遣準備として、同協会東京本部へ 1 名を派遣
- ・ 地方債に関する調査・研究等を通じて、地方債制度や地方公共団体の資金管理・運用に関する知識を習得するため、(一財) 地方債協会への 1 名の派遣を継続
- ・ ダム事業に関する高度な技術力を習得するため、(一財) ダム技術センターへ 1 名の派遣を継続

④ 民間企業等職務経験者の採用

民間の発想や経営感覚を取り入れ、組織の活性化や職員の士気の向上を図るとともに、職員の年齢構成のアンバランスの是正や、幅広く人材を確保する観点から、民間企業等職務経験者の採用試験を平成 20 年から実施
※令和 7 年 4 月採用 12 名

【職種：事務 6 名、デジタル関係 1 名、社会福祉 2 名、薬剤師 1 名、農業 1 名、土木 1 名】

(このほか、事務 1 名を令和 6 年 10 月 1 日付けて採用済み)

5 これまでの定員管理と定年引上げを踏まえた行政運営

◇ 令和 7 年 4 月 1 日職員数 (見込) 2,865 人 (令和 6 年 4 月 2,882 人)

定年引上げに伴い定年退職者が生じなかった令和 6 年 4 月に比べて、17 人減少

(管理監督職勤務上限年齢制 (役職定年) の対象者等の一部については、公益法人等へ派遣)

職員数の推移 (平成 8 年 4 月の 3,689 人をピークに平成 22 年度まで減少)

年 度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
職員数(人)	2,779	2,780	2,780	2,786	2,778	2,790	2,784	2,798	2,810	2,822	2,825	2,840	2,845	2,860	2,882	2,865

◇ 令和 7 年 4 月 1 日採用者数 116 名 (試験採用者 110 名、国等からの割愛採用者 6 名)

採用者数の推移

年 度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
知事部局(人)	33	92	118	115	103	115	145	142	129	146	131	148	124	151	120	116

※ 上記のほか、年度途中に生じた行政需要等に対応するため、令和 6 年度に実施した採用 (選考) 試験の最終合格者のうち、2 名を令和 6 年度中に採用した。

令和7年4月1日付け人事異動内訳表

知事部局	部長級	次長級	課長級	課長補佐級	係長級	一般	計
配置換	5	8	89	301	205	161	769
出向	2		7	24	23	9	65
転任			6	22	19	10	57
退職	4	4	12	103	14	16	153
役職定年	1	3	28				32
採用		2			15	99	116
派遣研修					3		3
昇任	2	11	41	53	82		189
兼職			6	8	5	4	23
兼職解除			1	2	1		4
併任				2	10	9	21
併任解除				2	10	8	20
補職				8			8
補職解除				1			1
暫定再任用					59		59
暫定再任用配置換					20		20
暫定再任用任期満了					41		41
定年前再任用					12		12
定年前再任用任期満了					13		13
計	14	28	190	526	532	316	1,606

病院局	部長級	次長級	課長級	課長補佐級	係長級	一般	計
配置換			4	15	7	9	35
出向							
転任					1		1
退職		1	4	19	9	14	47
役職定年							
採用						96	96
派遣研修							
昇任		1	2	16	35		54
兼職							
兼職解除							
併任							
併任解除							
補職							
補職解除							
暫定再任用					11	1	12
暫定再任用配置換							
暫定再任用任期満了					3		3
定年前再任用					6		6
定年前再任用任期満了					2		2
計		2	10	50	74	120	256

保健医療大学教員	学長	教授	准教授	講師	助教	助手	計
配置換					1		1
転任						1	1
退職			1	1	1		3
採用		2					2
昇任			1				1
計		2	2	1	2	1	8